

貸借対照表

令和4年3月31日現在

公益社団法人広島県環境保全センター

単位:円

科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	236,877	150,608	86,269
預金	154,245,493	151,929,885	2,315,608
検査事業収入未収金	32,286,444	31,841,957	444,487
貸倒引当金	△134,435	△1,052,768	918,333
未収会費	151,000	127,000	24,000
未収入会金	0	0	0
未収金	12,056,060	16,068,641	△4,012,581
貯蔵品	48,095	70,414	△22,319
前払費用	42,336	304,793	△262,457
流動資産合計	198,931,870	199,440,530	△508,660
2. 固定資産			
(1)基本財産			
土地	95,075,300	95,075,300	0
基本財産合計	95,075,300	95,075,300	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	97,941,488	89,376,120	8,565,368
本所事務所建替工事積立資産	18,945,570	17,115,570	1,830,000
経営安定化積立資産	7,338,680	7,338,680	0
外壁その他改修工事積立資産	660,000	0	660,000
空調機器更新工事積立資産	13,446,000	12,101,400	1,344,600
特定資産合計	138,331,738	125,931,770	12,399,968
(3)その他固定資産			
建物	80,029,815	83,419,441	△3,389,626
建物付属設備	13,500,938	15,293,146	△1,792,208
構築物	5,914,148	6,596,549	△682,401
什器備品	656,491	559,045	97,446
リース資産	5,474,700	6,934,620	△1,459,920
長期事業収入未収金	8,043,629	9,738,696	△1,695,067
貸倒引当金	△2,028,565	△1,908,232	△120,333
電話加入権	312,232	312,232	0
敷金	591,000	591,000	0
保証金	1,150,000	1,150,000	0
その他固定資産合計	113,644,388	122,686,497	△9,042,109
固定資産合計	347,051,426	343,693,567	3,357,859
資産合計	545,983,296	543,134,097	2,849,199

単位:円

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
短期リース債務	1,459,920	1,459,920	0
未払費用	8,511,573	11,254,107	△2,742,534
預り金	4,336,578	5,652,236	△1,315,658
賞与引当金	3,814,000	3,760,000	54,000
流動負債合計	18,122,071	22,126,263	△4,004,192
2. 固定負債			
長期リース債務	4,014,780	5,474,700	△1,459,920
退職給付引当金	97,941,488	97,943,554	△2,066
固定負債合計	101,956,268	103,418,254	△1,461,986
負債合計	120,078,339	125,544,517	△5,466,178
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	425,904,957	417,589,580	8,315,377
(うち基本財産への充当額)	(95,075,300)	(95,075,300)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(40,390,250)	(36,555,650)	(3,834,600)
正味財産合計	425,904,957	417,589,580	8,315,377
負債及び正味財産合計	545,983,296	543,134,097	2,849,199

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

公益社団法人 広島県環境保全センター

単位:円

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[2,600]	[5,008]	[△2,408]
特定資産受取利息	2,600	5,008	△2,408
受取会費	[1,140,000]	[1,152,000]	[△12,000]
正会員受取会費	1,140,000	1,152,000	△12,000
賛助会員受取会費	0	0	0
事業収益	[312,841,600]	[341,490,400]	[△28,648,800]
検査事業収益	312,841,600	341,490,400	△28,648,800
受託収益	[2,269,316]	[3,821,180]	[△1,551,864]
受託収益	2,269,316	3,821,180	△1,551,864
雑収益	[259,641]	[88,096]	[171,545]
受取利息	1,473	2,369	△896
雑収益	258,168	85,727	172,441
経常収益計	316,513,157	346,556,684	△30,043,527
(2) 経常費用			
事業費	[306,532,994]	[323,471,659]	[△16,938,665]
役員報酬	2,955,118	4,074,000	△1,118,882
給料手当	179,254,094	193,195,026	△13,940,932
退職給付費用	2,590,140	5,955,821	△3,365,681
賞与引当金繰入額	3,802,558	3,748,720	53,838
福利厚生費	30,880,750	32,771,406	△1,890,656
会議費	444,693	101,714	342,979
旅費交通費	10,310,101	5,354,435	4,955,666
通信運搬費	13,359,684	15,209,958	△1,850,274
消耗備品費	1,401,739	2,985,406	△1,583,667
消耗品費	3,084,818	5,044,442	△1,959,624
印刷製本費	1,410,035	1,535,164	△125,129
光熱水料費	4,300,115	3,580,231	719,884
被服費	415,079	596,802	△181,723
車両費	10,577,320	9,462,388	1,114,932
修繕費	1,553,741	453,428	1,100,313
使用料及び賃借料	9,468,037	10,217,475	△749,438
保険料	1,897,442	1,961,137	△63,695
租税公課	2,234,754	1,945,689	289,065
委託料	10,785,944	7,615,330	3,170,614
広告費	411,125	411,125	0
支払助成金	2,919,902	1,463,324	1,456,578
支払負担金	4,279,770	5,663,144	△1,383,374
減価償却費	7,615,320	7,990,929	△375,609
貸倒引当金繰入額	547,690	2,131,045	△1,583,355
雑費	33,025	3,520	29,505

単位:円

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	[1,686,786]	[1,229,278]	[457,508]
役員報酬	60,880	126,000	△65,120
給料手当	67,993	92,151	△24,158
退職給付費用	7,794	29,929	△22,135
賞与引当金繰入額	11,442	11,280	162
福利厚生費	65,277	63,224	2,053
会議費	524,927	351,556	173,371
通信運搬費	2,356	2,500	△144
消耗備品費	3,223	1,289	1,934
消耗品費	1,310	1,668	△358
光熱水料費	1,869	9,371	△7,502
車両費	376	873	△497
修繕費	12,781	4,172	8,609
使用料及び賃借料	9,137	15,592	△6,455
交際費	589,945	335,586	254,359
保険料	1,895	3,060	△1,165
租税公課	41,946	39,611	2,335
委託料	21,916	30,661	△8,745
支払負担金	212,530	70,100	142,430
減価償却費	49,189	40,655	8,534
経常費用計	308,219,780	324,700,937	△16,481,157
評価損益等調整前当期経常増減額	8,293,377	21,855,747	△13,562,370
特定資産評価損益等	[0]	[0]	[0]
特定資産評価損益	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	8,293,377	21,855,747	△13,562,370
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度修正益	0	257,500	△257,500
償却債権取立益	22,000	14,000	8,000
経常外収益計	22,000	271,500	△249,500
(2) 経常外費用			
長期未収金貸倒損失	0	20,000	△20,000
経常外費用計	0	20,000	△20,000
当期経常外増減額	22,000	251,500	△229,500
当期一般正味財産増減額	8,315,377	22,107,247	△13,791,870
一般正味財産期首残高	417,589,580	395,482,333	22,107,247
一般正味財産期末残高	425,904,957	417,589,580	8,315,377
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	425,904,957	417,589,580	8,315,377

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品・・・・・・・・・・個別法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・・・・・・・・・・直接法による定額法

②建物付属設備、構築物及び什器備品・・・・・・・・直接法による定率法
(平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)

③リース資産・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金・・・・・・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

②賞与引当金・・・・・・・・賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当該事業年度負担額を計上している。

③貸倒引当金・・・・・・・・検査手数料未収金の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により、回収見込額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

①所有権移転外ファイナンスリース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて処理している。
ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められた場合は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(5) 消費税等の会計処理

①消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式により行っている。

2. 表示方法の変更

前事業年度において表示していた「減価償却引当資産」は、将来の本所事務所建替に必要な資金であることを明確に表示するため、当事業年度より「本所事務所建替工事積立資産」として表示しております。

この結果、前事業年度まで表示していた「減価償却引当資産」17,115,570円は、「本所事務所建替工事積立資産」17,115,570円として組み替えております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	95,075,300	0	0	95,075,300
小 計	95,075,300	0	0	95,075,300
特定資産				
退職給付引当資産	89,376,120	11,165,368	2,600,000	97,941,488
本所事務所建替工事積立資産	17,115,570	1,830,000	0	18,945,570
経営安定化積立資産	7,338,680	0	0	7,338,680
外壁その他改修工事積立資産	0	660,000	0	660,000
空調機器更新工事積立資産	12,101,400	1,344,600	0	13,446,000
小 計	125,931,770	14,999,968	2,600,000	138,331,738
合 計	221,007,070	14,999,968	2,600,000	233,407,038

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	95,075,300	(0)	(95,075,300)	—
小 計	95,075,300	(0)	(95,075,300)	—
特定資産				
退職給付引当資産	97,941,488	—	—	(97,941,488)
本所事務所建替工事積立資産	18,945,570	(0)	(18,945,570)	—
経営安定化積立資産	7,338,680	(0)	(7,338,680)	—
外壁その他改修工事積立資産	660,000	(0)	(660,000)	—
空調機器更新工事積立資産	13,446,000	(0)	(13,446,000)	—
小 計	138,331,738	(0)	(40,390,250)	(97,941,488)
合 計	233,407,038	(0)	(135,465,550)	(97,941,488)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	125,541,740	45,511,925	80,029,815
建物付属設備	50,393,641	36,892,703	13,500,938
構築物	14,699,015	8,784,867	5,914,148
什器備品	17,519,372	16,862,881	656,491
リース資産	48,085,620	42,610,920	5,474,700
合 計	256,239,388	150,663,296	105,576,092

財産目録

(令和4年3月31日現在)

公益社団法人 広島県環境保全センター

単位:円

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	236,877
	預金		運転資金として	154,245,493
		普通預金		154,245,493
		広島銀行 大手町支店(0718751)		36,512,669
		広島銀行 大手町支店(3287599)		120
		広島銀行 大手町支店(3287602)		10,000
		広島銀行 大手町支店(3398897)		8,308,297
		広島銀行 西風新都支店(3066021)		57,602,122
		もみじ銀行 沼田支店(0338960)		201,113
		もみじ銀行 沼田支店(3021253)		3,350,036
		広島県信用農業協同組合連合会		25,941,423
		中国銀行 広島支店		2,202
		三井住友銀行 広島支店		890
		郵便振替(01390-8-39575)		19,953,063
		郵便貯金(15130-33348961)		2,363,558
	検査事業収入未収金	R3年度分検査手数料の短期未収金	公益目的事業の財源として	32,286,444
	貸倒引当金	検査手数料の未収金に対するもの	検査手数料未収金の貸倒損失に備えるため	△134,435
	未収会費	会員からの会費未収分	法人会計の財源として	151,000
	未収入会金	会員からの入会金未収分		0
	未収金	収納代行未着分	公益目的事業の財源として	12,056,060
	貯蔵品	切手等本所・各支所分	法定検査事業及び管理業務で使用	48,095
	前払費用	未経過火災保険料	事務所火災保険料として	42,336
流動資産合計				198,931,870
(固定資産)				
基本財産				
	土地	2,311.66㎡ 広島市安佐南区大塚西四丁目2番28号	公益目的保有財産であり、法定検査事業の施設として使用している。また共用財産であり、うち99%は公益目的財産として法定検査事業、1%は管理運営の用に供している。	95,075,300

単位：円

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
特定資産	退職給付引当資産	普通預金	退職金支払いの財源として積立てている。	97,941,488
		郵便振替(01350-7-84884)		47,933,282
		定期預金		47,933,282
		中国銀行 広島支店		50,008,206
		伊予銀行 広島支店		10,000,000
		山口銀行 広島支店		10,003,002
		広島銀行 大手町支店		10,002,202
		山陰合同銀行 広島支店		10,000,000
				10,003,002
				10,003,002
	本所事務所建替工事積立資産	定期預金	将来の本所事務所建替工事のため積立てている。	18,945,570
		広島銀行 西風新都支店		8,945,570
	経営安定化積立資産	定期預金	経営安定化のため積立てている。	10,000,000
		三井住友銀行 広島支店		7,338,680
	外壁その他改修工事積立資産	定期預金		7,338,680
		広島銀行 西風新都支店		660,000
その他 固定資産	空調機器更新工事積立資産	普通預金	将来の資産再取得のため積立てている。	660,000
		広島銀行 大手町支店(3439101)		13,446,000
		普通預金		13,446,000
		広島銀行 大手町支店(3439119)		13,446,000
	建物	862.7㎡ 広島市安佐南区大塚西四丁目2番28号 2階建	公益目的保有財産であり、法定検査事業の施設として使用している。また、共用財産であり、うち99%は公益目的財産として法定検査事業、1%は管理運営の用に供している。	80,029,815
	建物付属設備	広島市安佐南区大塚西四丁目2番28号 機械設備等	公益目的保有財産であり、法定検査事業の施設として使用している。また、共用財産であり、うち99%は公益目的財産として法定検査事業、1%は管理運営の用に供している。	13,500,938
	構築物	広島市安佐南区大塚西四丁目2番28号 外構等	公益目的保有財産であり、法定検査事業の施設として使用している。また、共用財産であり、うち99%は公益目的財産として法定検査事業、1%は管理運営の用に供している。	5,914,148
	什器備品	広島市安佐南区大塚西四丁目2番28号 各事業で使用する備品21件	公益目的保有財産であり、法定検査事業に使用している。また、共用財産であり、うち99.9%は公益目的財産として法定検査事業、0.1%は管理運営の用に供している。	656,491
	リース資産	検査機器・検査システム4件	公益目的保有財産であり、法定検査事業に使用している。	5,474,700

単位：円

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	長期事業収入未収金	検査手数料の長期未収金	公益目的事業の財源として	8,043,629
	貸倒引当金	検査手数料の未収金に対するもの	検査手数料未収金の貸倒損失に備えるため	△2,028,565
	電話加入権	NTT西日本(082-246-7703, 082-246-7975, 082-246-7990, 082-246-9559)	各事業で使用している。	312,232
	敷金	東広島市西条上市町7番42号 (株)NTT西日本アセット・プランニング	東広島支所事務所・駐車場として使用している。	591,000
	保証金	西日本高速道路(株)	大口・多頻度割引保証金	1,150,000
固定資産合計				347,051,426
資産合計				545,983,296
(流動負債)				
	短期リース債務	検査機器	所有権移転外リース資産	1,459,920
	未払費用	経費に対する未払金	各事業に係る費用	8,511,573
	預り金	社会保険料、住民税等	職員負担分預り金等	4,336,578
	賞与引当金	職員に対するもの	職員37名に対する賞与の支払に備えたもの。	3,814,000
流動負債合計				18,122,071
(固定負債)				
	長期リース債務	検査機器	所有権移転外リース資産	4,014,780
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員25名に対する退職金の支払に備えたもの。	97,941,488
固定負債合計				101,956,268
負債合計				120,078,339
正味財産				425,904,957

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載しているため省略する

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,961,000	547,690	1,345,690	0	2,163,000
賞与引当金	3,760,000	3,814,000	3,760,000	0	3,814,000
退職給付引当金	97,943,554	2,597,934	2,600,000	0	97,941,488